

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nnk-cinema.co.jp
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹
 問合せ先責任者(役職名)取締役経理部担当経理部上席部長 (氏名)三田 則男 (TEL) (052) 551-0274
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,152	△5.0	△52	—	△52	—	△71	—
23年3月期	3,316	△14.6	△6	—	△14	—	△66	—
(注) 包括利益	24年3月期		△46百万円(—%)		23年3月期		△85百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△133.52	—	△2.4	△1.2	△1.7
23年3月期	△123.21	—	△2.1	△0.3	△0.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,465	2,966	66.4	5,504.91
23年3月期	4,705	3,045	64.7	5,650.56

(参考) 自己資本 24年3月期 2,966百万円 23年3月期 3,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	159	△172	△201	318
23年3月期	195	△16	△366	532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	32	—	1.0
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	32	—	1.1
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		323.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,687	2.6	28	—	33	—	3	—	5.57
通期	3,292	4.4	37	—	46	—	10	—	18.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	540,000株	23年3月期	540,000株
24年3月期	1,126株	23年3月期	1,100株
24年3月期	538,884株	23年3月期	538,904株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,346	△8.0	△27	—	△20	—	△35	—
23年3月期	2,551	△6.0	4	—	8	—	△10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△65.03	—
23年3月期	△19.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	4,902	71.1	3,486	68.8	6,470.69			
23年3月期	5,131		3,528		6,547.84			

(参考) 自己資本 24年3月期 3,486百万円 23年3月期 3,528百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
6. その他	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気後退からは回復基調にあるものの、電力供給の制約や欧州の財政不安を背景とした円高等の影響により、先行き不透明な厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと当社グループでは、サービスの一層の充実を図るとともに、積極的な営業活動、徹底した経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は31億52百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常損失は52百万円（前年同期は経常損失14百万円）、当期純損失は71百万円（前年同期は当期純損失66百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【シネマ事業】

平成23年の映画興行界は、東日本大震災により一部作品の公開延期等、番組編成に影響があり、宣伝活動の自粛等も加わり、興行収入が100億円を超える作品がありませんでした。過去最高の興行収入であった平成22年に比べ、全国入場人員は前年比17.0%減の1億44百万人となりました。興行収入につきましても、前年比17.9%減の1,811億97百万円となり、最近10年では最も低調な成績という大変厳しい状況でありました。

このような状況のなか当事業では、サービスの一層の向上を図るとともに、「ミッドランド スクエア シネマ」におきましては、全客席の入れ替えを実施するなど、ご鑑賞いただくための環境面の充実を図り、また、効率的かつ独自の番組編成を心掛けまいりました。

当期は、洋画118本、邦画87本、アニメが34本、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）が26本の合わせて265本公開いたしました。主な上映作品といたしましては、洋画では、5月公開の3D映画「パイレーツ・オブ・カリビアン 生命の泉」、7月公開の3D映画「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART 2」、12月公開の「ミッション：インポッシブル ゴースト・プロトコル」、邦画では、4月公開の「GANTS PERFECT ANSWER」、10月公開の「ステキな金縛り」、1月公開の3D映画「ALWAYS 三丁目の夕日 '64」、アニメでは、7月公開の「コクリコ坂から」、12月公開の「映画 けいおん！」などが高稼働いたしました。

ODSでは、ゲキ×シネ「薔薇とサムライ」、ライブビューイングの「浜崎あゆみ 大晦日カウントダウンライブ」などの番組を編成いたしました。

また、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」におきましては、特別企画の第二回「午前十時の映画祭 何度見てもすごい50本」を上映し、多くの映画ファンに足をお運びいただきました。

この結果、当事業では、売上高は21億50百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

【リラクゼーション事業】

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi. Coo.」におきましては、地域に密着したイベントの実施や新メニューの開発を図り、順調に推移いたしました。

温浴部門の名古屋中川区の「太平温泉 天風の湯」および愛知県江南市の「松竹温泉 天風の湯」は、癒しを提供するとともに、地域密着型の運営を心掛け、イベントも積極的に実施するなど、お客様に愛される施設の運営に努めてまいりました。

しかしながら、お客様の来店頻度および客単価の減少により、収益の低下をもたらしました。「太平温泉 天風の湯」におきましては、昨年12月にリニューアルオープンし、女性のお客様を中心に、好評をいただいておりますが、予想した数字には至っておりません。

この結果、当事業では、売上高は8億5百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

【アド事業】

「中日本エージェンシー」におきましては、顧客の広告宣伝費等の圧縮や価格競争等がある中、既存分野に集中し、営業力・受注力の強化に努めた結果、徐々に実を結んでまいりました。

特に長年培った映画宣伝に関するスキルを活かし、映画宣伝材料の受注など、さらなる販路拡大に努めてまいりました。また、イベントの企画運営にも注力してまいりました。

浴室等のリフォーム等におきましては、法人への営業が功を奏し、定期案件受注の増加を図ることができました。

この結果、当事業では、売上高は1億96百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、収益構造改革により企業の収益や個人消費が徐々に伸びているなど、東日本大震災の影響からは回復傾向となり、震災前の状況に戻りつつあるものの、欧州の財政不安や原油高等により景気が下向きリスクを抱えている状況であります。

当社グループにおきましても、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き徹底的な経費削減を図ってまいりますとともに、安心できる施設でお客様の心に響くような「おもてなし」の提供や感動を与える商品の提供をすることで、利益確保に努めてまいります。

シネマ事業では、全てのスクリーンを順次デジタルシネマ対応とするなど、サービスの拡充に努め、お客様に満足いただけるよう柔軟かつ効率的な番組編成を図ってまいります。また、劇場宣伝の強化も図り、稼働率アップに努めてまいります。

第80期の予定作品といたしましては、洋画では、「アメージング・スパイダーマン」、「アベンジャーズ」、「バイオハザードV リトリビューション」、邦画では、「BRAVE HEARTS 海猿」、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」、アニメでは、「ポケット・モンスター ベストウィッシュ キュレムVS聖剣士」、「ONE PIECE FILM Z」、特別企画では、第三回「午前十時の映画祭 何度見てもすごい50本」など、幅広いジャンルの良質な作品を予定しております。

リラクゼーション事業では、引き続き地域密着型の運営を心掛け、イベントの強化、サービスの充実を図り、お客様に愛される地域一番店になるよう努めてまいります。

また、「太平温泉 天風の湯」につきましては、引き続きリニューアルした施設の宣伝に努め、お客様の来店動機に結び付く施策を講じてまいります。

アド事業では、顧客の信頼度をより一層向上させるべく、より丁寧な営業活動に心掛け、定期案件の増加に努め、安定した利益体質へと導いてまいります。

以上により、連結売上高32億92百万円、営業利益37百万円、経常利益46百万円、当期純利益10百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は44億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1億14百万円、有価証券の減少99百万円となっております。

負債合計は14億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少1億14百万円となっております。

純資産合計は29億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少し、3億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億59百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費2億47百万円及び税金等調整前当期純損失81百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億72百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億69百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円の減少となりました。主な要因は、借入れによる収入50百万円、借入金の返済による支出2億0百万円及び配当金の支払額32百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

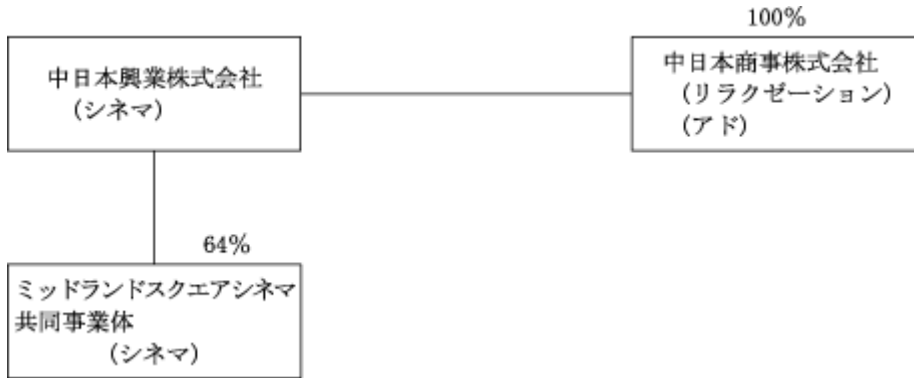
今後とも長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針でございます。内部留保につきましては、財務体質の向上を図りながら設備投資等に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株につき30円実施し、期末配当も1株につき30円として、年間で1株につき60円とする予定であります。

また、次期の配当は第2四半期末、期末とも1株につき30円の年間60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社によって構成されております。



- (注) 1 パーセンテージは子会社の議決権に対する当社の所有割合であります。
 2 ()書きは主たる事業の内容であります。
 3 特定子会社は、中日本商事株式会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核事業であるシネマ事業は作品により予想と実績の乖離が大きいため、特定の経営指針をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループにおきましても、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、一層のサービス向上、経費のコントロールを進め、目標利益の確保に努めてまいります。同時に、安心安全な施設の維持運営にも努めてまいります。

シネマ事業では、サービス面の一層の充実を図るとともに、顧客満足度の高い番組編成を心掛け、稼働率アップに努めてまいります。

リラクゼーション事業では、引き続き地域密着型の運営を心掛け、コミュニティーイベントの実施やサービスの向上に努めるとともに、一層の経費コントロールを図り、利益向上に努めてまいります。また、施設の適切な補修・修繕にも心掛け、安全面には特に目を配ってまいります。

アド事業では、人材の育成を図り、営業力及び受注力を強化するとともに、満足度の高い商品及びサービスを提供できるように努めてまいります。また、新規に展開いたしましたイベントの企画運営にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,521	354,064
受取手形及び売掛金	76,040	98,040
有価証券	170,042	70,114
たな卸資産	8,438	7,204
繰延税金資産	23,287	27,140
その他	94,321	90,611
貸倒引当金	△1,009	△1,293
流動資産合計	839,643	645,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,479,829	2,406,481
機械装置及び運搬具(純額)	157,445	155,873
工具、器具及び備品(純額)	117,012	112,160
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	2,933,439	2,853,669
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	35,020	29,070
無形固定資産合計	36,168	30,218
投資その他の資産		
投資有価証券	258,707	291,450
差入保証金	600,985	613,918
長期前払費用	3,574	1,836
繰延税金資産	32,999	28,441
投資その他の資産合計	896,266	935,646
固定資産合計	3,865,874	3,819,534
資産合計	4,705,517	4,465,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,326	241,106
1年内返済予定の長期借入金	192,058	156,204
リース債務	19,147	13,250
未払金	2,211	2,455
未払法人税等	2,276	2,120
未払消費税等	6,360	2,426
未払費用	44,631	52,443
賞与引当金	13,800	13,388
その他	30,553	27,321
流動負債合計	548,365	510,716
固定負債		
長期借入金	612,680	498,140
リース債務	17,812	15,085
役員退職慰労引当金	99,023	107,020
退職給付引当金	52,676	53,470
資産除去債務	48,434	49,473
受入保証金	281,436	265,044
繰延税金負債	—	11
固定負債合計	1,112,062	988,246
負債合計	1,660,427	1,498,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,761,133	2,656,845
自己株式	△10,263	△10,428
株主資本合計	3,020,883	2,916,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,205	50,024
その他の包括利益累計額合計	24,205	50,024
純資産合計	3,045,089	2,966,454
負債純資産合計	4,705,517	4,465,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,316,237	3,152,053
売上原価	1,545,997	1,468,021
売上総利益	1,770,240	1,684,032
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52,745	51,209
貸倒引当金繰入額	—	758
人件費	581,061	576,925
賞与引当金繰入額	13,800	13,388
役員退職慰労引当金繰入額	9,108	9,297
退職給付費用	6,005	8,356
減価償却費	227,663	224,954
地代家賃	389,590	387,694
水道光熱費	176,532	175,191
修繕費	3,926	5,346
その他	316,143	283,815
販売費及び一般管理費合計	1,776,577	1,736,938
営業損失(△)	△6,337	△52,905
営業外収益		
受取利息	512	493
受取配当金	5,936	6,213
協賛金収入	1,309	95
その他	3,902	9,595
営業外収益合計	11,660	16,397
営業外費用		
支払利息	16,294	12,652
その他	3,447	3,826
営業外費用合計	19,741	16,478
経常損失(△)	△14,419	△52,987
特別利益		
貸倒引当金戻入額	657	—
資産除去債務履行差額	—	29
特別利益合計	657	29
特別損失		
固定資産除却損	557	23,862
固定資産売却損	—	313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,746	—
投資有価証券評価損	1,360	3,935
特別損失合計	12,663	28,111
税金等調整前当期純損失(△)	△26,425	△81,069
法人税、住民税及び事業税	974	1,029
法人税等調整額	39,001	△10,143
法人税等合計	39,975	△9,114
少数株主損益調整前当期純利益	△66,401	△71,954
当期純損失(△)	△66,401	△71,954

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	△66,401	△71,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,400	25,818
その他の包括利益合計	△19,400	25,818
包括利益	△85,801	△46,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△85,801	△46,136

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金		
当期首残高	13	13
当期末残高	13	13
利益剰余金		
当期首残高	2,859,870	2,761,133
当期変動額		
剰余金の配当	△32,335	△32,333
当期純損失(△)	△66,401	△71,954
当期変動額合計	△98,737	△104,288
当期末残高	2,761,133	2,656,845
自己株式		
当期首残高	△9,826	△10,263
当期変動額		
自己株式の取得	△437	△165
当期変動額合計	△437	△165
当期末残高	△10,263	△10,428
株主資本合計		
当期首残高	3,120,058	3,020,883
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△32,335	△32,333
当期純損失(△)	△66,401	△71,954
自己株式の取得	△437	△165
当期変動額合計	△99,174	△104,453
当期末残高	3,020,883	2,916,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,605	24,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,400	25,818
当期変動額合計	△19,400	25,818
当期末残高	24,205	50,024
その他の包括利益累計額		
当期首残高	43,605	24,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,400	25,818
当期変動額合計	△19,400	25,818
当期末残高	24,205	50,024
純資産		
当期首残高	3,163,664	3,045,089
当期変動額		
剰余金の配当	△32,335	△32,333
当期純損失(△)	△66,401	△71,954
自己株式の取得	△437	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,400	25,818
当期変動額合計	△118,574	△78,634
当期末残高	3,045,089	2,966,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△26,425	△81,069
減価償却費	250,072	247,392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△657	284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	△412
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,569	794
受取利息及び受取配当金	△6,448	△6,706
支払利息	16,294	12,652
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	313
有形固定資産除却損	557	22,288
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,360	3,935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,746	—
資産除去債務履行差額	—	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△935	△22,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,016	1,233
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,681	3,299
差入保証金の増減額 (△は増加)	61,077	△12,933
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,403	1,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,704	3,780
未払金の増減額 (△は減少)	△1,378	84
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,723	△3,934
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,686	7,812
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,292	△3,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,108	7,997
預り保証金の増減額 (△は減少)	△16,392	△16,392
小計	206,292	166,684
利息及び配当金の受取額	6,448	6,706
利息の支払額	△16,294	△12,652
法人税等の支払額	△1,018	△974
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,428	159,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△39,463	△169,224
無形固定資産の取得による支出	△8,033	△3,183
事業譲渡による収入	30,794	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,702	△172,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	50,000
リース債務の返済による支出	△17,107	△18,951
借入金の返済による支出	△317,006	△200,394
配当金の支払額	△32,335	△32,333
自己株式の取得による支出	△437	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,886	△201,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,160	△214,385
現金及び現金同等物の期首残高	720,724	532,564
現金及び現金同等物の期末残高	532,564	318,178

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	1社
中日本商事株式会社	
非連結子会社	なし

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社	1社
ミッドランドスクエアシネマ共同事業体	
持分法を適用していない非連結子会社	なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と連結子会社の決算日は同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

 親会社 最終仕入原価法

 連結子会社 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

 耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

 耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。

c. リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算出する方法を採用しております。

 なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成23年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,242,579千円	1,448,286千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	540,000	—	—	540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,046	54	—	1,100

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,168	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	16,167	30	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,167	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	540,000	—	—	540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,100	26	—	1,126

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,167	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	16,167	30	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,166	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	468,521千円	354,064千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106,000千円	△106,000千円
有価証券	170,042千円	70,114千円
現金及び現金同等物	532,564千円	318,178千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館の運営と不動産賃貸をしております。「リラクゼーション事業」は、スーパー銭湯と飲食店を運営しております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,359,399	817,022	139,815	3,316,237	—	3,316,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191,699	460	2,165	194,325	△194,325	—
計	2,551,098	817,482	141,980	3,510,562	△194,325	3,316,237
セグメント利益又は損失 (△)	4,167	△4,198	△21,502	△21,533	15,195	△6,337
セグメント資産	5,131,974	134,362	65,927	5,332,264	△626,747	4,705,517
その他の項目						
減価償却費	240,852	8,987	2,228	252,068	△1,995	250,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,750	10,429	2,980	104,160	—	104,160

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額15,195千円は、主にセグメント間取引消去額である。

(2) セグメント資産の調整額△626,747千円は、主にセグメント間取引消去額である。

(3) 減価償却費の調整額△1,995千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーシ ョン	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,150,250	805,701	196,101	3,152,053	—	3,152,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,576	541	1,639	198,757	△198,757	—
計	2,346,826	806,243	197,741	3,350,811	△198,757	3,152,053
セグメント利益又は損失 (△)	△27,346	△41,263	296	△68,313	15,407	△52,905
セグメント資産	4,902,004	164,783	72,090	5,138,878	△673,460	4,465,417
その他の項目						
減価償却費	236,466	10,488	2,245	249,199	△1,807	247,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,075	42,976	2,092	183,145	—	183,145

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額15,407千円は、主にセグメント間取引消去額である。

(2) セグメント資産の調整額△673,460千円は、主にセグメント間取引消去額である。

(3) 減価償却費の調整額△1,807千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するにあたり、セグメント間取引の消去及び全社費用等のセグメントへの配分を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報を変更後の算定方法により作成し直しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,650.56円	5,504.91円
1株当たり当期純損失(△)金額	△123.21円	△133.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,045,089	2,966,454
普通株式に係る純資産額(千円)	3,045,089	2,966,454
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	1,100	1,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	538,900	538,874

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△66,401	△71,954
普通株主に係る当期純損失(△)(千円)	△66,401	△71,954
普通株式の期中平均株式数(株)	538,904	538,884

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,343	295,607
売掛金	54,672	61,009
有価証券	170,042	70,114
商品及び製品	5,306	3,434
前払費用	25,258	23,933
預け金	62,407	56,677
繰延税金資産	19,554	15,817
その他	1,195	1,332
貸倒引当金	△346	△351
流動資産合計	737,434	527,575
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,331,769	2,271,641
構築物(純額)	113,211	101,402
機械装置及び運搬具(純額)	146,364	131,619
工具、器具及び備品(純額)	96,023	91,857
土地	669,168	669,168
有形固定資産合計	3,356,538	3,265,690
無形固定資産		
電話加入権	861	861
ソフトウェア	35,020	17,979
無形固定資産合計	35,881	18,840
投資その他の資産		
投資有価証券	258,587	291,298
関係会社株式	45,000	45,000
関係会社長期貸付金	85,000	135,000
差入保証金	577,463	589,303
長期前払費用	3,574	1,695
繰延税金資産	33,344	28,951
貸倒引当金	△850	△1,350
投資その他の資産合計	1,002,119	1,089,898
固定資産合計	4,394,539	4,374,428
資産合計	5,131,974	4,902,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,550	206,706
1年内返済予定の長期借入金	192,058	156,204
リース債務	19,147	10,995
未払金	1,200	1,169
未払法人税等	1,742	1,547
未払消費税等	6,360	2,231
未払費用	29,858	33,917
従業員預り金	1,649	1,621
賞与引当金	8,500	8,088
その他	28,089	24,811
流動負債合計	501,156	447,291
固定負債		
長期借入金	612,680	498,140
リース債務	17,812	6,817
役員退職慰労引当金	96,760	104,108
退職給付引当金	43,587	42,434
資産除去債務	45,708	47,079
受入保証金	285,636	269,244
固定負債合計	1,102,183	967,823
負債合計	1,603,340	1,415,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	480,000	480,000
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	317,177	249,800
利益剰余金合計	3,244,677	3,177,300
自己株式	△10,263	△10,428
株主資本合計	3,504,427	3,436,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,205	50,003
評価・換算差額等合計	24,205	50,003
純資産合計	3,528,633	3,486,889
負債純資産合計	5,131,974	4,902,004

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,551,098	2,346,826
売上原価	1,380,761	1,263,579
売上総利益	1,170,337	1,083,246
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	47,184	40,571
役員報酬	60,600	60,600
給料及び手当	270,499	263,035
賞与引当金繰入額	8,500	8,088
役員退職慰労引当金繰入額	8,428	8,448
退職給付費用	3,694	5,959
法定福利及び厚生費	30,296	31,299
減価償却費	147,439	139,579
地代家賃	310,308	310,308
水道光熱費	57,454	56,158
修繕費	525	1,187
租税公課	18,831	16,449
賃借料	39,329	21,280
その他	163,078	147,627
販売費及び一般管理費合計	1,166,170	1,110,592
営業利益又は営業損失(△)	4,167	△27,346
営業外収益		
受取利息	2,359	2,475
有価証券利息	229	217
受取配当金	6,534	6,211
協賛金収入	1,100	—
雑収入	13,654	13,609
営業外収益合計	23,878	22,513
営業外費用		
支払利息	16,294	12,652
雑支出	3,202	3,360
営業外費用合計	19,496	16,013
経常利益又は経常損失(△)	8,548	△20,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,135	—
特別利益合計	1,135	—
特別損失		
固定資産除却損	45	12,524
投資有価証券評価損	1,234	3,935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,101	—
特別損失合計	11,380	16,460
税引前当期純損失(△)	△1,697	△37,305
法人税、住民税及び事業税	440	456
法人税等調整額	8,553	△2,718
法人税等合計	8,993	△2,262
当期純損失(△)	△10,690	△35,043

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13	13
当期末残高	13	13
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	67,500	67,500
当期末残高	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
別途積立金		
当期首残高	2,380,000	2,380,000
当期末残高	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	360,204	317,177
当期変動額		
剰余金の配当	△32,335	△32,333
当期純損失(△)	△10,690	△35,043
当期変動額合計	△43,026	△67,377
当期末残高	317,177	249,800
利益剰余金合計		
当期首残高	3,287,704	3,244,677
当期変動額		
剰余金の配当	△32,335	△32,333
当期純損失(△)	△10,690	△35,043
当期変動額合計	△43,026	△67,377
当期末残高	3,244,677	3,177,300
自己株式		
当期首残高	△9,826	△10,263
当期変動額		
自己株式の取得	△437	△165
当期変動額合計	△437	△165
当期末残高	△10,263	△10,428

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,547,891	3,504,427
当期変動額		
剰余金の配当	△32,335	△32,333
当期純損失(△)	△10,690	△35,043
自己株式の取得	△437	△165
当期変動額合計	△43,463	△67,542
当期末残高	3,504,427	3,436,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,661	24,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,456	25,797
当期変動額合計	△19,456	25,797
当期末残高	24,205	50,003
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,661	24,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,456	25,797
当期変動額合計	△19,456	25,797
当期末残高	24,205	50,003
純資産		
当期首残高	3,591,553	3,528,633
当期変動額		
剰余金の配当	△32,335	△32,333
当期純損失(△)	△10,690	△35,043
自己株式の取得	△437	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,456	25,797
当期変動額合計	△62,920	△41,744
当期末残高	3,528,633	3,486,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。